

第一交通産業グループWeeklyニュース

【Weeklyニュースの目的、ねらい】

まず、当企画「第一交通産業グループWeeklyニュース」の趣旨を田中社長に伺った。

田中社長「第一交通は事業も範囲也多岐に渡っています。社内報を3カ月に1度発行していますが、情報共有が追いついていない部分もあると感じます。社員が自社の情報をお客さんから聞くようではまずいので、社内の情報共有を加速させるような新たな仕組みを作りたいとこの企画を始めました」

その結果として「社員たちが事業や部署を超えて、質問を双方向から出せるところまでやりたい」と、情報共有のプラットフォームの位置づけを目指すとして付け加えた。

【全グループ社員1万3000人が、どのように情報をキャッチし活用するか】

社員たちが相互でそれぞれの営業活動の中身を把握していたり、「今、会社はこっちの方に向かってるんだよ」と皆に知ってもらいたいと語る田中社長。交通事業を中心として不動産事業など各部門が動いている中、情報共有不足による「もったいなさ」を無くしていきたいという。

例えば、タクシーの営業所が沢山ある宮崎県でマンション販売をしても、タクシーの運転手さんたちがどこに自グループのマンションがあるのか分からなかったり、第一交通が手がける飲食ビルに送迎を頼まれた時に、どこにあるのか把握できていなかったり、そういう状況にならないように、と例を挙げた。

こうした情報共有や助け合いの必要性は、同じエリアだけに留まらないという。田中社長「例えば、九州の人が東京でマンションを買うこともあるし、タクシーを使うこともある。このコロナ下でも九州の人たちがあちこちに行く時に、第一交通の車を利用していただけることが多いので、この好例をもっと確実なものにしなければと感じています」

【グループで生まれているシナジー】

また、沖縄県と北海道という、一見すると交わりの少ない場所にあるグループ会社でも、グループ間でシナジーが起きているようだ。

田中社長「実は沖縄県と北海道が一番関係性が深いんです。沖縄のバス会社のガイドさんや運転手さん、バス本体を北海道の利尻島・礼文島に派遣しています」これは、団体旅行の観光シーズンが土地柄もあって、沖縄と北海道で真逆の時期であることを上手く利用した事例だ。田中社長「北海道で事業をしている宗谷バスさんが、観光時期の短期間に人手を集めるのが大変だと言っているのを知り、ウチの沖縄事業と正反対だと閃き、直接お電話差し上げて一緒にやりませんかと声をかけました」両社の関係性は10年以上続いており、北と南の季節的な条件の違いが上手くマッチしているという。

その他にも、2023年5月のG7サミットでは、開催された10数カ所にグループを跨いで送迎者車を集め「ハイブリッド車限定」という条件も含めて対応した。

【No.1タクシーネットワークの広がり】

さらに、グループを超えた繋がり「No.1タクシーネットワーク」も加速し、協力関係が強まっていると田中社長は期待を寄せている。そもそも、日本のタクシー営業エリアは約650あり、その内第一交通は34都道府県に約250(2023年7月取材)。一方で、この「No.1タクシーネットワーク」によって、残りの400エリアを埋めるに値する地域をカバーできる体制を作ってきた。

今、日本のタクシーは約19万台で、コロナの影響で約1万7000台が休車しているため、実際に動いているのは約17万台。このネットワークに参画しているタクシー車両は、約4万台であり全体の1/4分近くだ。田中社長はこのネットワークについて「資本提携ではないが、仕事上の業務提携ができていく。そんな緩やかなネットワーク」と表現した。

【ネットワークによるメリット】

また、車両だけでなく働き手のメリットもあると田中社長は述べる。「例えば、都心で働く運転手さんが地元に戻るとか、親の面倒を見なきゃいけないといった時に、そのエリアに自グループの会社はもちろん、このネットワークで提携している会社があれば、スムーズに異動という形でまた仕事ができる仕組みを作っています」

続いて、第一交通自体のメリット「共同購買」そして「金銭的なメリット」についても伺った。田中社長「車両を購入する際に、1社で30~50台の単位で買うよりも、4万台の塊で買うことで価格交渉も可能になります。また、私が社長になってから200社ほどM&Aしてきましたが、結構大変です。もちろん、止めることはありませんが、自グループだけのスケールメリットで考えると限界が来る可能性もあるため、このネットワークで交渉した方が、第一交通としてもコストダウンができます」

さらに、「No.1タクシーネットワーク」を始めたことで、これまで付き合いのなかった業種との繋がりも生まれたという。田中社長は「商社や電気自動車系の会社さんからも引き合いがありました。ただ、あくまでウチが儲けるとかではなくて、第一交通だけではカバーできない部分があるからこそ、それぞれの地域で皆さんが生きていける仕組みを作ろうとしています」と、一丸となって歩む意図を強調した。

【田中社長より社員へのメッセージ】

このコロナ禍の3年間とっても大変だったと思いますが、何とか回復してきました。まだまだコロナ自体は収束したわけではありませんが、人の流れは大きく動いてきています。その中で、他社よりはいいと思いますが、ウチも人が足りません。ぜひ皆さんの知り合いや、今まで働いていてお休みしている方に一言、声をかけていただき、戻ってきていただきたいです。

コロナの3年間で、第一交通も色々な形で業容が変わってきました。九州、関東、関西でやっていた不動産も全国展開してきました。また、色々なことを今後やるにあたって、今まで様々な経験をされてきた社員の皆さんからの声も届けていただきたいです。例えば、「こんなこともできるのでは?」、「実は私、こんなことができますよ」など、ぜひ本社に伝えていただきたい。色々なことを見過ごさないでいただきたいのです。

今まで福岡証券取引所に20年間居ました(2023年7月撮影)。次のステップも目指しています。あと数年の間に、第一交通産業が他の全国企業と肩を並べる仕組みをつくっていかうとしています。そのためには社員の皆さんのお力が必要です。どうぞ、よろしくお願いします。